



三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド

(為替ヘッジあり／3カ月決算型) (為替ヘッジなし／3カ月決算型)

追加型投信／海外／債券



三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド

(為替ヘッジあり／年1回決算型) (為替ヘッジなし／年1回決算型)

追加型投信／海外／債券

■資料の作成、設定・運用



三井住友アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの特徴

1. 世界の幅広い債券等のうち、主として米ドル建ての債券および債券関連派生商品等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
- 米国の債券等（国債、政府機関債、投資適格社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイイールド社債、貸付債権（バンクローン）等）、米国以外の先進国債券、新興国債券および債券関連派生商品等に分散投資します。なお、投資適格未満の銘柄への投資も含まれます。
- 米ドル建て債券には、非米ドル建て債券を為替取引により米ドルにしたものも含まれます。
- 市場環境や経済見通しに応じて、上記債券等の種別配分を機動的に変更します。

2. 債券運用において高い専門性を有するPIMCOグループのノウハウを活用します。

- 当ファンドの運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。

3. 決算頻度および為替ヘッジの有無の異なる4つのファンドがあります。

決算頻度	「為替ヘッジあり」	「為替ヘッジなし」
「年1回決算型」	（為替ヘッジあり／年1回決算型）	（為替ヘッジなし／年1回決算型）
「3カ月決算型」	（為替ヘッジあり／3カ月決算型）	（為替ヘッジなし／3カ月決算型）

- 「為替ヘッジあり」は、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。なお、実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、米ドル以外の組入通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
- 「為替ヘッジなし」は、外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

4. 「年1回決算型」は原則として毎年5月12日（休業日の場合は翌営業日）、「3カ月決算型」は原則として2月、5月、8月、11月の12日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。

- 分配金額は、委託会社が分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向を考慮し決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの魅力

1

債券運用残高で世界最大級のPIMCOが運用

グループの資産運用残高は約188兆円。45年以上の歴史を持ち、常に新たな種類の債券を分析・運用に取り入れてきた債券運用のリーディングカンパニーです。



<ピムコ本社>

米国、カリフォルニア州ニューポートビーチ

2

さまざまな金融危機を乗り越えた運用実績

PIMCOのストラテジック・インカム戦略は、リーマンショックや欧州債務危機など、さまざまな金融危機を乗り越え、運用残高を伸ばしてきました。

3

機動的な資産配分により、安定したインカム収入の獲得を目指す

当ファンドは、市場環境や金利動向に応じて債券の種別配分を機動的に調整するストラテジック・インカム戦略を通じてインカム収入とリターンの確保を目指します。



PIMCOの「経済予測会議」

(注) 資産運用残高は2018年3月末現在。1米ドル＝106.35円で換算。
(出所) PIMCOのデータを基に委託会社作成

債券運用残高で世界最大級のPIMCOが運用

- PIMCOは、債券運用のパイオニアとして、常に新たな分析手法の確立や、債券運用手法を開発しており、その実績は外部機関からも高い評価を獲得しています。
- PIMCOの債券運用の基本となるマクロ経済見通しは、米サブプライムローンに警鐘を鳴らした実績により、投資のプロからも参考にされています。

世界最大級の債券アクティブ運用*残高

＜運用会社別債券アクティブ運用*残高＞

運用会社	運用残高（兆円）
PIMCO	178
JPモルガン	95
アムンディ	89
ブルデンシャル	76
ゴールドマン・サックス	62

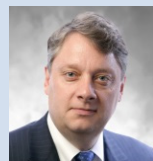
※eVestment社調べ

* 債券アクティブ運用残高には債券パッシブ運用、株式ファンド、マルチアセットファンド、オルタナティブ関連は除く。関係会社受託分を含めた運用資産残高は約188兆円。

債券運用のパイオニアとしての高い評価

＜米国モーニングスター社＞

年間最優秀債券マネージャー賞を受賞
(2013年)



ダニエル・アイバシン
グループ最高投資責任者

The Morningstar Fixed-Income Fund Manager of the Year award (Dan Ivascyn and Alfred Murata, PIMCO Income (2013); U.S.) is based on the strength of the manager, performance, strategy, and firm's stewardship. Morningstar Awards 2013©. Morningstar, Inc. All Rights Reserved. Awarded to Dan Ivascyn and Alfred Murata for U.S. Fixed-Income Fund Manager of the Year.

(注1) 債券アクティブ運用残高のデータは2018年3月末現在。1米ドル＝106.35円で円換算。

(注2) 外部機関からの評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。個別の商品への言及は当該商品の推奨や勧誘を意図するものではありません。また、上記は運用マネージャーの受賞歴であり、当ファンドが投資対象とする外国投資信託が受賞したものではありません。

(出所) PIMCOのデータを基に委託会社作成

市場に先駆けて経済の構造変化を予測した実績

マクロ経済見通しを支える長期経済予測会議では、各国の元首や財務大臣、中央銀行総裁等の経験者を招聘し、徹底的に議論が行われます。

＜PIMCOの経済予測分析例＞

★2006年：米サブプライムローン問題への警鐘

米国住宅バブルと過剰なレバレッジに対して早期に警鐘を鳴らす。

★2009年：ニュー・ノーマル

「ニュー・ノーマル～新たな標準～」世界経済成長率の長期的な低下を予測する。

★2010年：欧州債務問題

翌年の欧州債務危機に先駆け、新たなソブリン・リスクに注意を促す。

★2014年：ニュー・ニュートラル

米国における政策金利は長期間低金利が継続と予見。

ベン・バーナンキ氏がPIMCOのシニア・アドバイザーに就任



2015年4月29日付で、前FRB（米連邦準備制度理事会）議長であるベン・バーナンキ氏が、PIMCOのシニア・アドバイザーに就任しました。バーナンキ氏は米国のみならず、各国の金融政策に精通しており、PIMCOの経済予測会議、戦略会議、投資委員会に参加しています。

PIMCOが運用するストラテジック・インカムファンドの パフォーマンスと運用残高推移

販売用資料

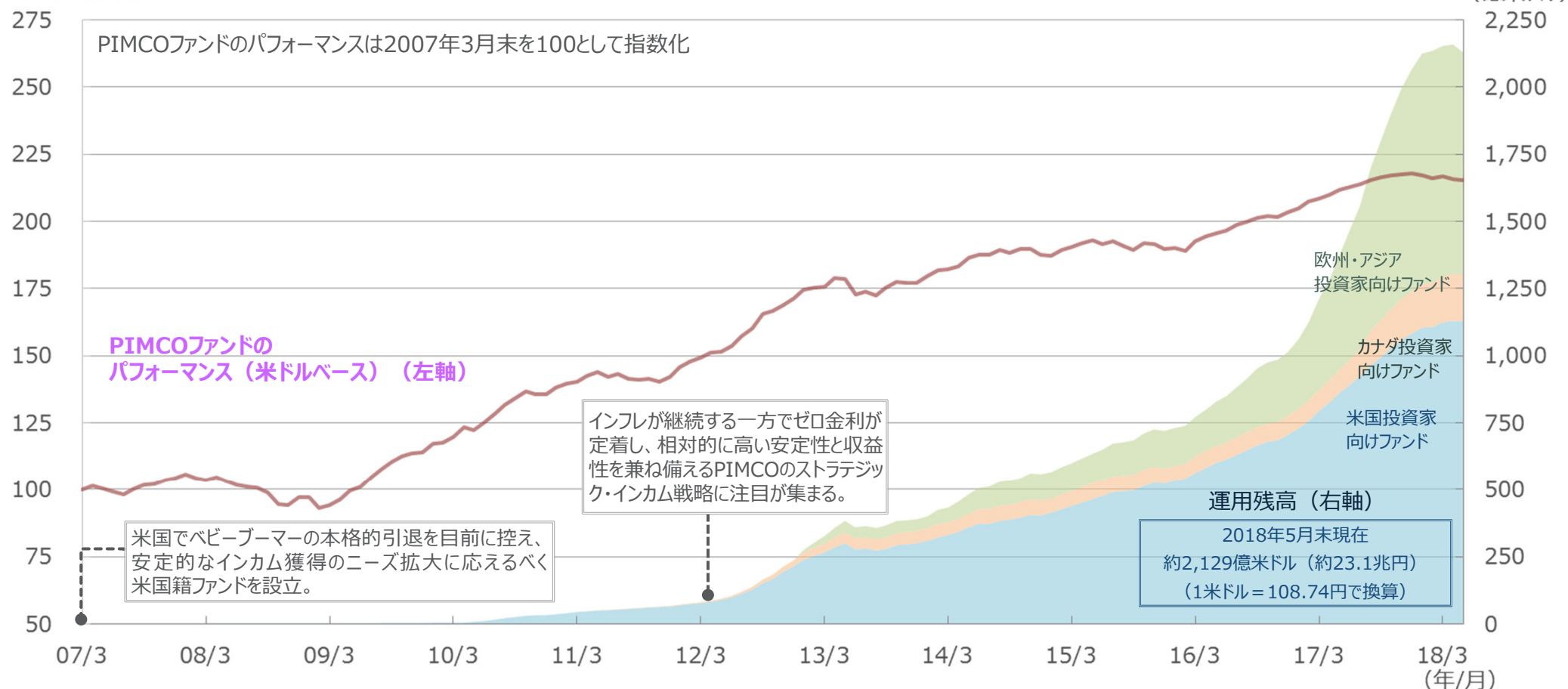


- PIMCOが運用するストラテジック・インカムファンド（以下、PIMCOファンド*）は、さまざまな市場局面を乗り越え、運用残高を伸ばしてきました。

* PIMCOファンドは当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いた米国籍のファンド（2007年3月より運用開始）。

（ポイント）

【PIMCOファンドのパフォーマンスと運用残高】



（注）データは2007年3月末～2018年5月末。PIMCOファンドのパフォーマンスは当ファンドの信託報酬を控除したデータを使用。運用残高（グラフデータ）はPIMCOがPIMCOファンドと同等の運用コンセプトを有すると認めたファンドを含みます。

（出所）PIMCO、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いたファンドの過去の実績、および過去の実績から当ファンドの信託報酬を控除したシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

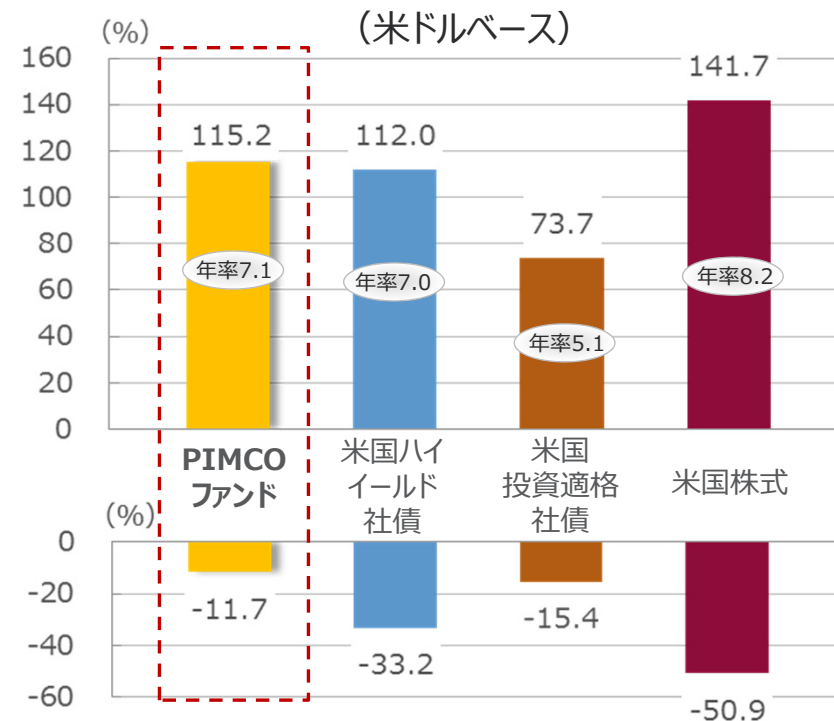
安定的で優れた運用実績①

- PIMCOファンドは、過去の金融危機時における影響が比較的小さく、米国ハイールド社債や米国投資適格社債などに比べ相対的に高い安定性と収益性を兼ね備えています。
- 過去の最大下落率は米国投資適格社債の水準を下回る一方、年率リターンは7.1%と米国ハイールド社債と同等の水準となっています。

【パフォーマンスの推移（米ドルベース）】



【騰落率（2007年3月末～2018年5月末）】



【同期間の最大下落率（米ドルベース）】

（注1）データは2007年3月末～2018年5月末。

（注2）右図の最大下落率（米ドルベース）の期間は、PIMCOファンドは2008年1月末～2009年2月末、米国ハイールド社債は2007年5月末～2008年11月末、米国投資適格社債は2008年2月末～2008年10月末、米国株式は2007年10月末～2009年2月末。

（注3）PIMCOファンドは当ファンドの信託報酬を控除したデータを使用。米国株式はS&P500（配当込み）、米国ハイールド社債はICE BofAML US High Yield Index、米国投資適格社債はブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックスの社債サブインデックスを使用。

（出所）PIMCO、FactSet、ICE Data Indices, LLC、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いたファンドの過去の実績から当ファンドの信託報酬を控除したシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

安定的で優れた運用実績②

- PIMCOファンドのリスクは、先進国国債やグローバル投資適格社債の指数より低い水準となっています。また、リスクに対するリターンが他資産に比べて魅力的となっています。

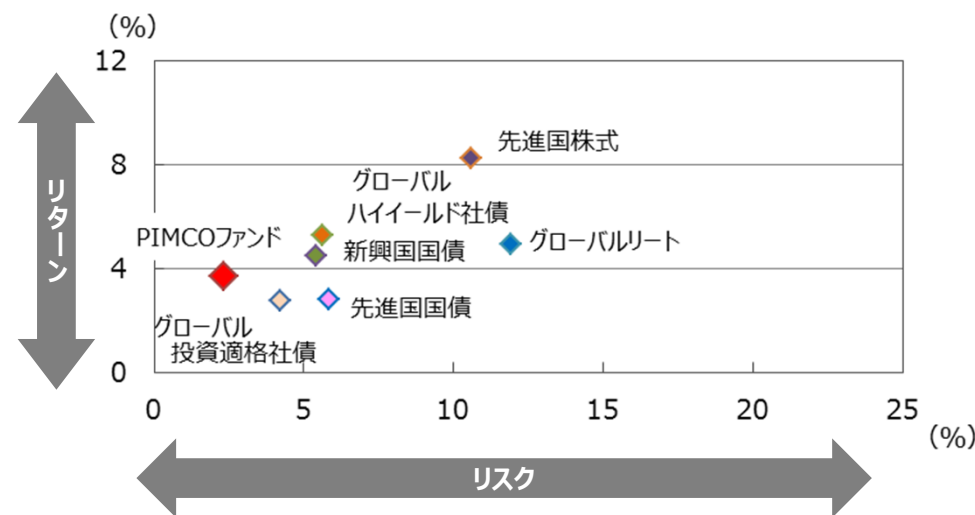
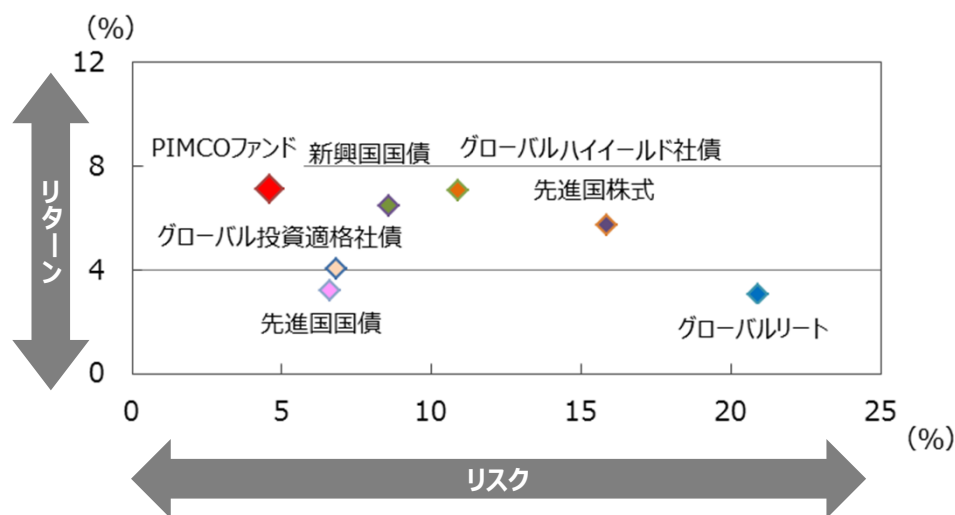
【リスク・リターン（設定来：米ドルベース、年率）】

	グローバル リート	先進国 国債	グローバル 投資適格 社債	先進国 株式	新興国 国債	グローバル ハイイールド 社債	PIMCO ファンド
リターン	3.0%	3.2%	4.0%	5.7%	6.4%	7.1%	7.1%
リスク	20.9%	6.6%	6.8%	15.8%	8.6%	10.9%	4.6%
特性値	0.14	0.48	0.59	0.36	0.75	0.65	1.54

【リスク・リターン（過去3年：米ドルベース、年率）】

	グローバル リート	先進国 国債	グローバル 投資適格 社債	先進国 株式	新興国 国債	グローバル ハイイールド 社債	PIMCO ファンド
リターン	4.9%	2.8%	2.7%	8.3%	4.5%	5.3%	3.7%
リスク	11.9%	5.8%	4.2%	10.6%	5.4%	5.6%	2.3%
特性値	0.41	0.48	0.65	0.78	0.83	0.93	1.60

※ 特性値は、リターンをリスクで割ったものであり、一般に特性値が高いほど、運用資産としての魅力が高いといわれています。



- (注1) 左上表、左下グラフのデータは2007年3月末～2018年5月末。右上表、右下グラフのデータは2015年5月末～2018年5月末。
リターンはそれぞれの期間の騰落率（米ドルベースのトータルリターン）を年率換算して算出。リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算して算出。特性値はリターンをリスクで割って算出。四捨五入の関係上、数値が一致しない場合があります。
- (注2) PIMCOファンドは当ファンドの信託報酬を控除したデータを使用。グローバルリートはS&P先進国リート指数、先進国国債はFTSE世界国債インデックス、グローバル投資適格社債はブルームバーグ・バークレイズ・グローバル投資適格社債インデックス、先進国株式はMSCIワールドインデックス、新興国国債はJPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド、グローバルハイイールド社債はブルームバーグ・バークレイズ・グローバルハイイールドインデックスを使用。
- (出所) PIMCO、FactSetのデータを基に委託会社作成

※ 上記は当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いたファンドの過去の実績から当ファンドの信託報酬を控除したシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

世界中の多様な債券に投資

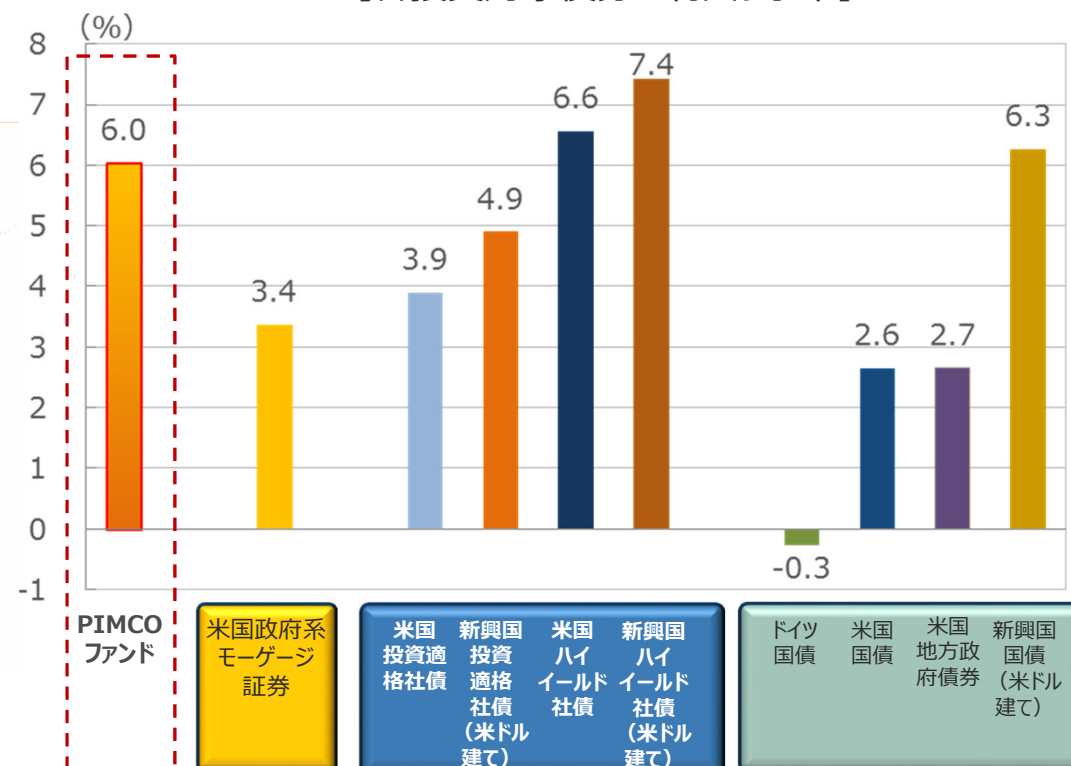
- 世界の幅広い債券から、比較的高水準かつ安定的なインカム収入が期待できると判断される銘柄に投資します。
- 銘柄選択においては、利回り水準、割安度、発行体の返済能力、期限前償還リスク等を総合的に分析します。

【世界中の債券市場が投資対象】



※上記はイメージです。

【各投資対象債券の利回り水準】



(注1) データは2018年5月末現在。

(注2) PIMCOファンドは信託報酬控除前のデータを使用。米国政府系モーゲージ証券、米国投資適格社債、米国国債、米国地方政府債券はブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックスの各サブインデックス、ドイツ国債はドイツ5年国債の利回り、新興国投資適格社債（米ドル建て）、新興国ハイイールド社債（米ドル建て）はJPモルガンCEMBIブロード・ダイバーシファイドの各サブインデックス、米国ハイイールド社債はICE BofAML US High Yield Index、新興国国債（米ドル建て）はJPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドを使用。

(出所) PIMCO、Bloomberg、JPモルガン、FactSet、ICE Data Indices, LLCのデータを基に委託会社作成

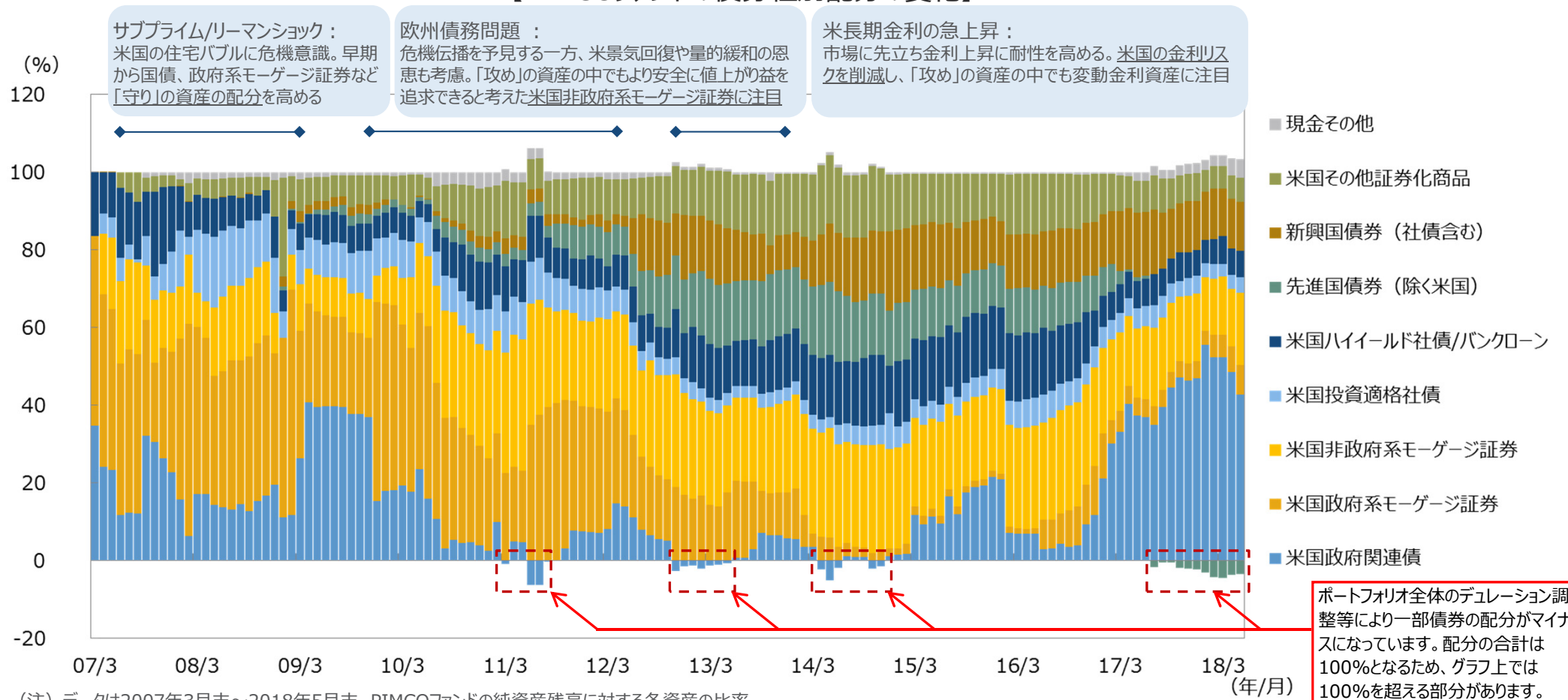
※上記は当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いたファンドの過去の実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当ファンドが投資対象とする外国投資信託とは費用等の点で異なります。

機動的に債券の種別配分を調整

- 単一の投資対象に偏ることなく、多様な投資対象に分散投資します。
- 市場環境や経済見通しに応じて、債券の種別配分の調整やデュレーション*調整等の金利戦略により機動的かつダイナミックに運用を行います。

*デュレーションとは、金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。この数値が大きいほど、金利の変化に対する債券価格の変動率が大きくなります。

【PIMCOファンドの債券種別配分の変化】



(注) データは2007年3月末～2018年5月末。PIMCOファンドの純資産残高に対する各資産の比率。

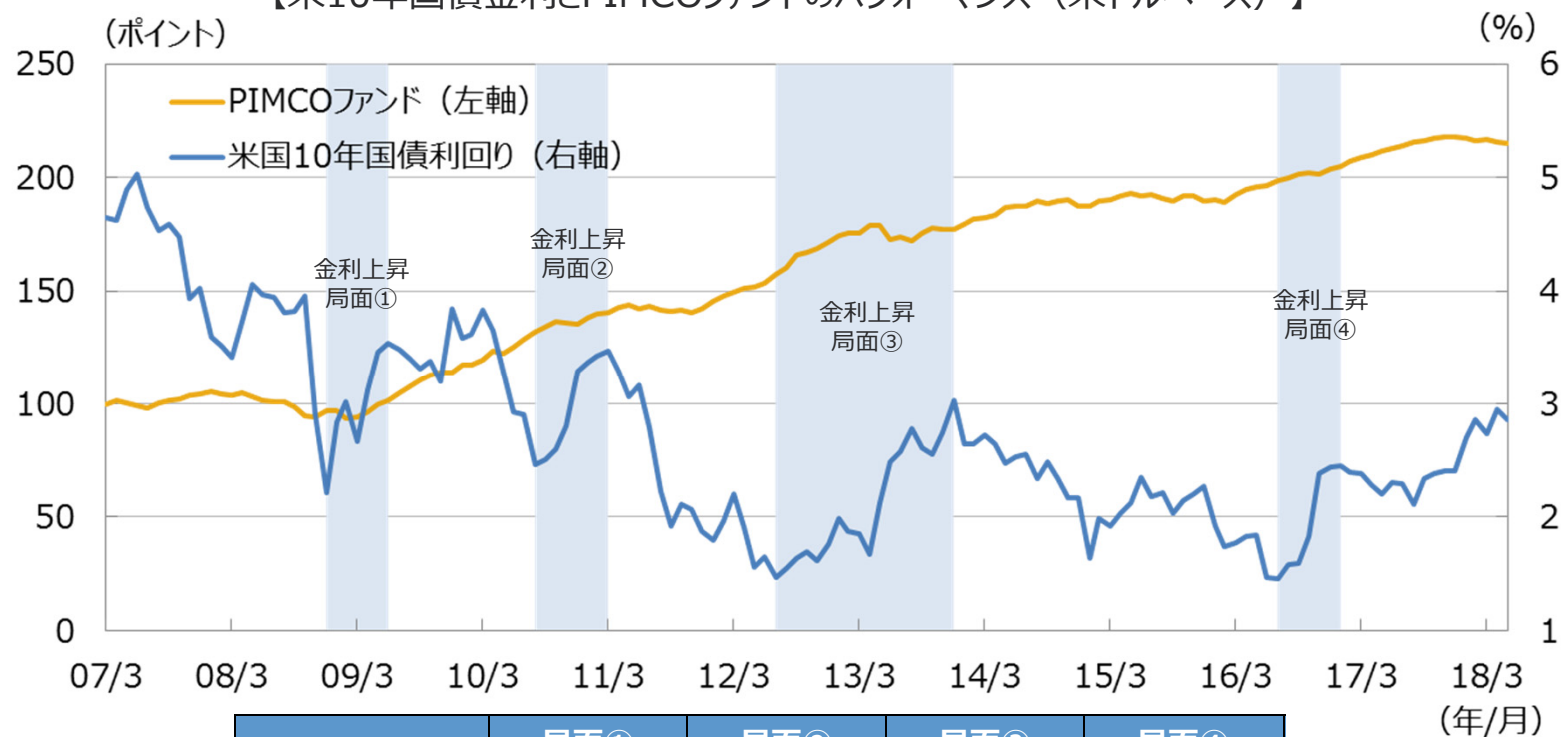
(出所) PIMCOのデータを基に委託会社作成

※上記は当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いたファンドの過去の実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当ファンドが投資対象とする外国投資信託とは費用等の点で異なります。

金利上昇に対する強い耐性

- 金融危機後の米国金利上昇局面においても、PIMCOファンドは底堅いパフォーマンスとなりました。
- 金利リスクを抑制するため、バンクローンや証券化商品などの変動金利資産や、短期ハイイールド債券への投資を行います。各国の政策のステージの違いに着目し、米国以外の国債等へも柔軟に投資（通貨ヘッジを行ったうえで）します。

【米10年国債金利とPIMCOファンドのパフォーマンス（米ドルベース）】



	局面①	局面②	局面③	局面④
金利変化幅	+1.32%	+1.00%	+1.56%	+1.00%
PIMCOファンドの騰落率	+4.20%	+6.57%	+12.78%	+3.21%

（注1）データは2007年3月末～2018年5月末。PIMCOファンドは当ファンドの信託報酬を控除したデータを使用、2007年3月末を100として指数化。

（注2）局面①は2008年12月末～2009年6月末、局面②は2010年8月末～2011年3月末、局面③は2012年7月末～2013年12月末、局面④は2016年7月末～2017年1月末。

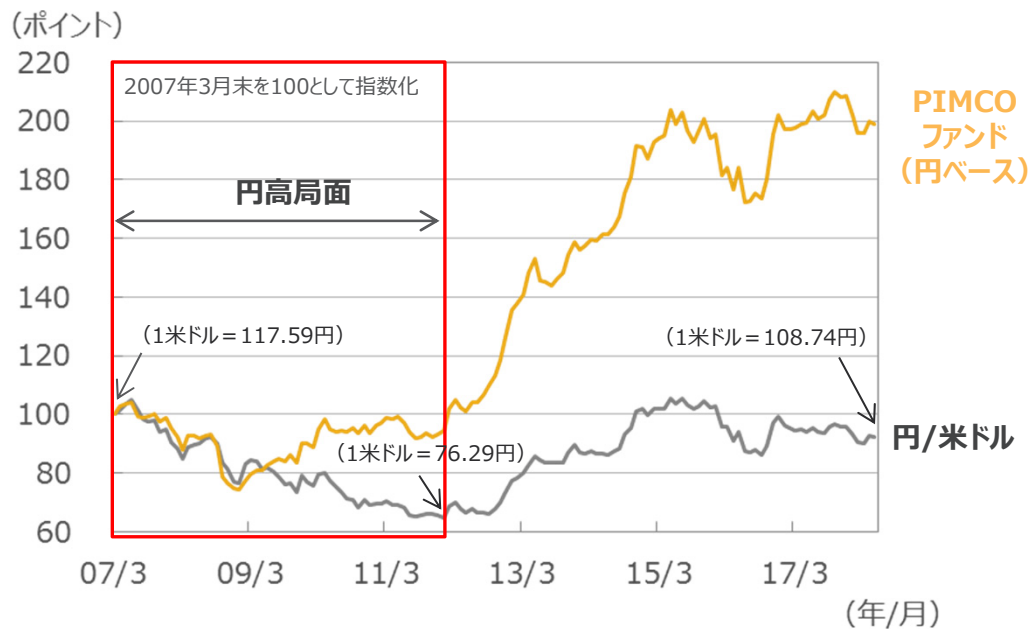
（出所）PIMCO、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いたファンドの過去の実績から当ファンドの信託報酬を控除したシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

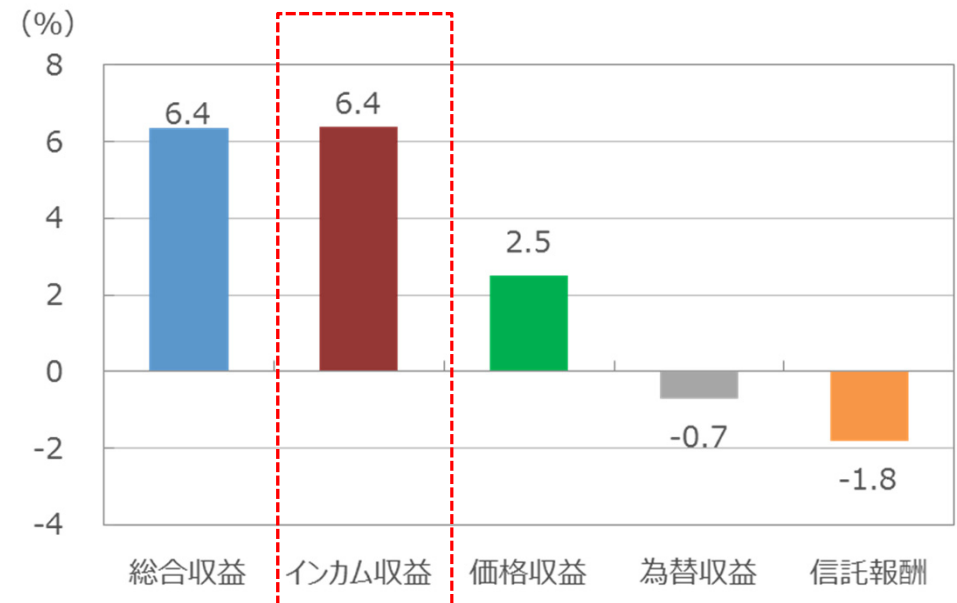
PIMCOファンド（円ベース）のリターンの源泉

- PIMCOファンドの円ベースでのリターンは概ね堅調に推移しています。設定後の円高局面においても、円ベースのリターンは小幅のマイナスに留まり、その後の円安局面では大幅な上昇となりました。
- 設定来の年率リターン（信託報酬控除前）のおよそ8割はインカム収益によるものであり、中長期におけるリターンの安定性に寄与しています。

【PIMCOファンド（円ベース）のパフォーマンスと為替の推移】



【設定来の年率リターンの要因分解】



(注1) データは2007年3月末～2018年5月末。

(注2) PIMCOファンド（円ベース）は、米ドルベースのPIMCOファンドを委託会社が円換算したデータから、当ファンドの信託報酬を控除して算出。

(注3) 右グラフの総合収益は円ベース、インカム収益、価格収益は米ドルベースで計算しています。計算上の誤差等により合計が一致しない場合があります。

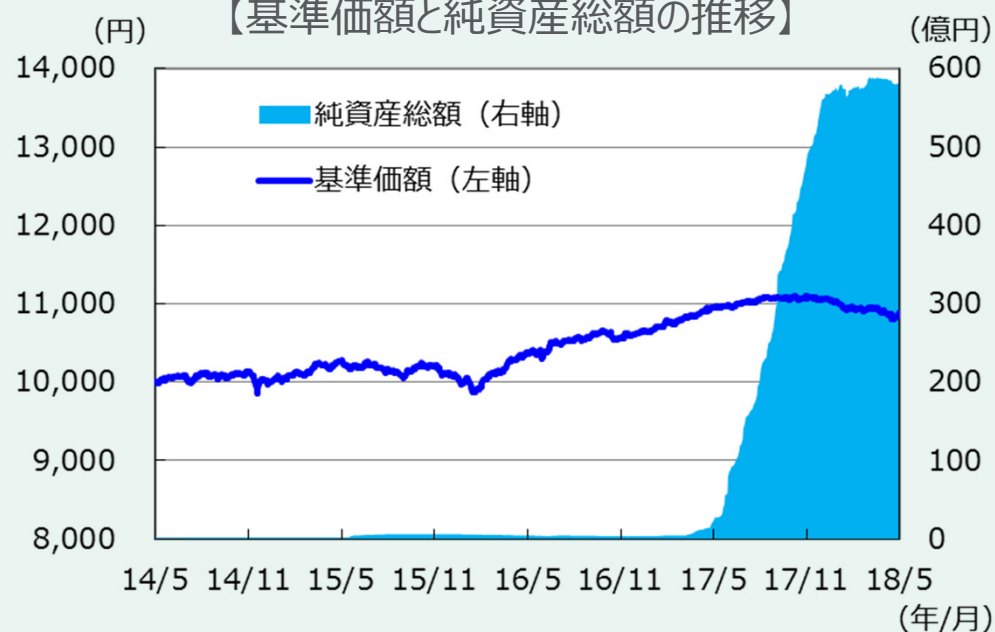
(出所) PIMCO、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記円ベースのデータは過去のデータを基に委託会社が行ったシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異なることによりパフォーマンス等は大きく異なります。

運用実績（年1回決算型）

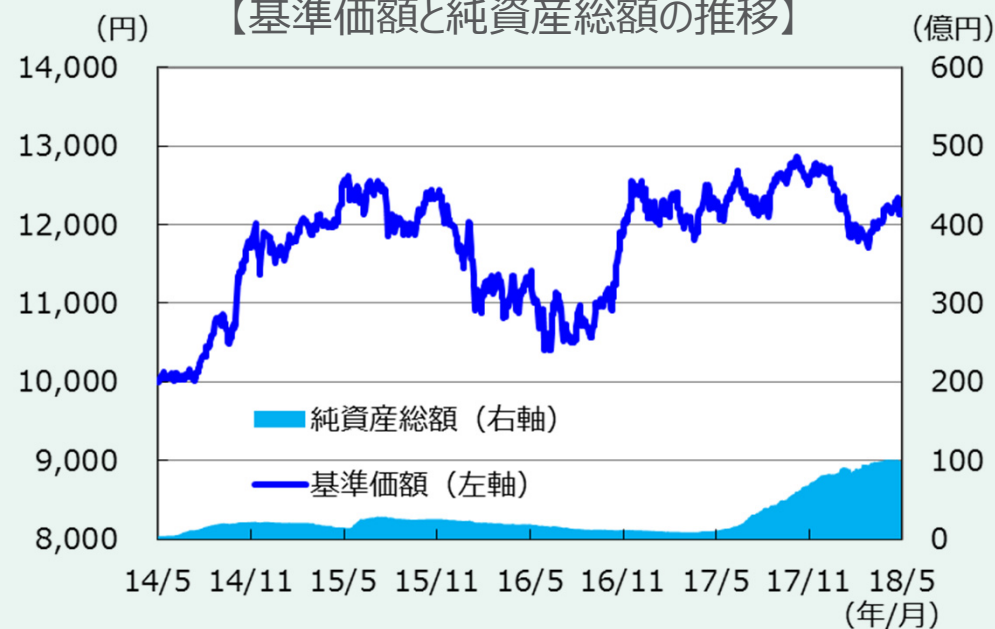
為替ヘッジあり

【基準価額と純資産総額の推移】



為替ヘッジなし

【基準価額と純資産総額の推移】



(注1) データは2014年5月30日（設定日）～2018年5月31日。

(注2) 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注3) 年1回決算型は2018年5月末現在において分配を行っておりません。

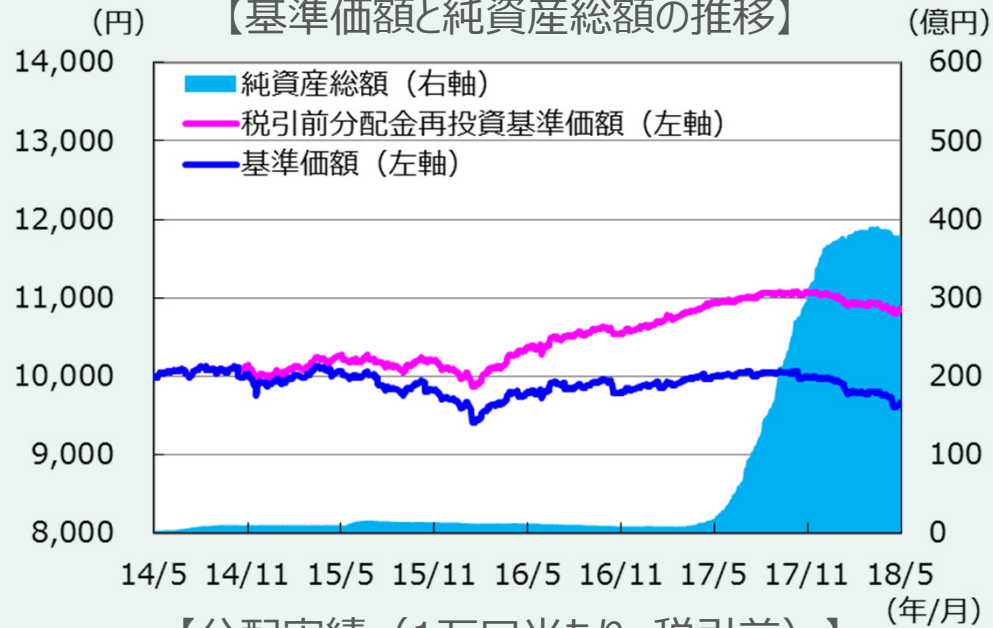
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは21ページおよび各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

運用実績（3カ月決算型）

為替ヘッジあり

【基準価額と純資産総額の推移】

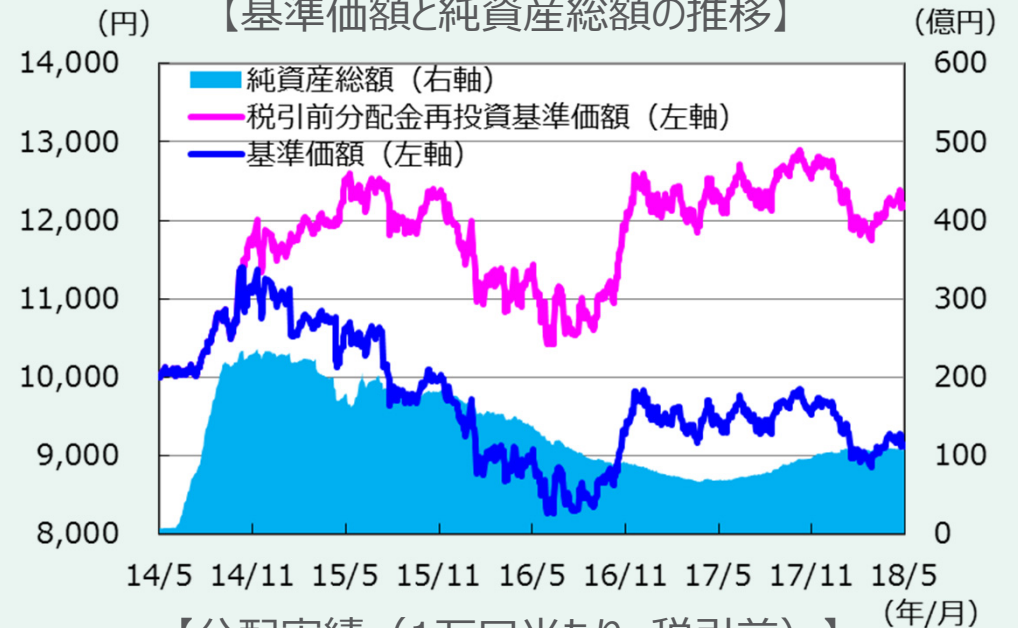


【分配実績（1万口当たり、税引前）】

決算	第1～11期 合計	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	設定来累計
	-	2017/5/12	2017/8/14	2017/11/13	2018/2/13	2018/5/14	2018/5/31
分配金 (対前期末基準価額比率)	810円 (8.1%)	80円 (0.8%)	60円 (0.6%)	60円 (0.6%)	70円 (0.7%)	80円 (0.8%)	1,160円 (11.6%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	7.0%	1.9%	1.0%	0.4%	-1.1%	-0.6%	8.5%

為替ヘッジなし

【基準価額と純資産総額の推移】



【分配実績（1万口当たり、税引前）】

決算	第1～11期 合計	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	設定来累計
	-	2017/5/12	2017/8/14	2017/11/13	2018/2/13	2018/5/14	2018/5/31
分配金 (対前期末基準価額比率)	2,670円 (26.7%)	70円 (0.7%)	50円 (0.5%)	60円 (0.6%)	60円 (0.6%)	70円 (0.8%)	2,980円 (29.8%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	22.3%	2.3%	-2.6%	4.6%	-4.7%	0.7%	21.7%

(注1) データは2014年5月30日（設定日）～2018年5月31日。

(注2) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注3) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注4) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～11期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。また、騰落率は設定来累計を除き、期中騰落率を記載しています。

(注5) 3カ月決算型は第1期の決算時には分配を行わず、2014年11月12日（第2期）決算から分配を開始しました。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。

ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは21ページおよび各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資対象とする投資信託のポートフォリオ（2018年5月末現在）

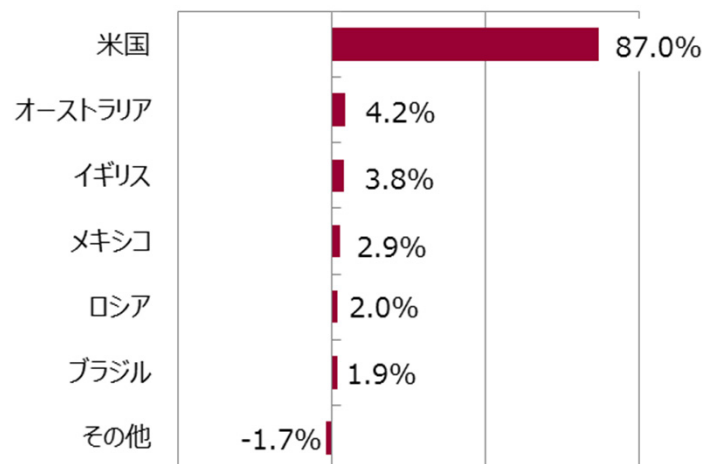
当ファンドの運用委託先であるピムコジャパンリミテッドから提供を受けた「ピムコ・バミューダ・インカムファンド（M）」のデータを掲載しております。

ポートフォリオ概況

特性値	
クーポン	3.5%
直接利回り	3.7%
最終利回り	5.6%
修正デュレーション	2.8年
平均格付け	BBB+

※ポートフォリオ概況の各数値はポートフォリオが保有する各銘柄の数値を加重平均した値です。

国別構成比率



種別構成比率

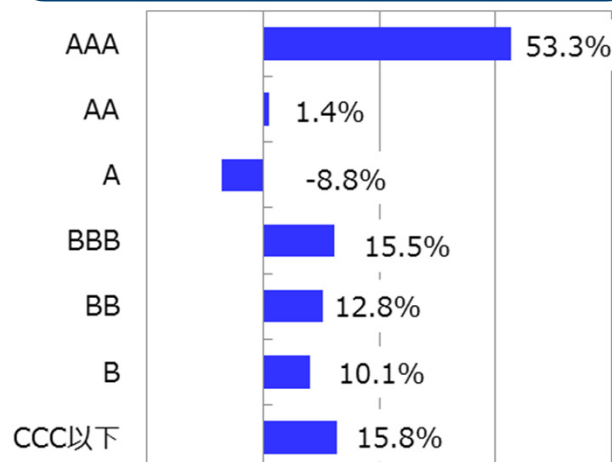
種別	(%)
米国政府関連債	31.7
米国非政府系モーゲージ証券	22.6
証券化商品（除く住宅ローン担保証券）	12.4
新興国債券（社債含む）	9.8
米国政府系モーゲージ証券	7.7
ハイイールド社債	7.0
投資適格社債	6.6
バンクローン	2.3
先進国債券（除く米国）	-3.6
その他（現金等含む）	3.5

通貨別構成比率

通貨	(%)
米ドル	99.1
メキシコペソ	1.7
トルコリラ	1.5
その他	-2.3

※通貨を売り持ちとすることで通貨構成がマイナスとなることがあります。

格付け別構成比率



（注1）平均格付けとは、ポートフォリオが保有している証券にかかる信用格付けを加重平均したものであり、ファンドの信用格付けではありません。

（注2）構成比を示す比率は、ポートフォリオが保有する実質的な組入証券等の評価額合計を基に計算しています。

（注3）デリバティブ取引により、構成比率の一部の数値がマイナスとなっています。

（注4）数値は四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。

（出所）PIMCOのデータを基に委託会社作成

投資する資産の種類と特徴

- 世界の幅広い債券から、比較的高水準かつ安定的なインカム収入が期待できると判断される銘柄に投資します。

主な固定金利資産

米国政府関連債

- ・米国の政府や地方政府が発行する債券。
- ・信用力が高く、安全性が高いため、相対的に利回りは低い。

米国投資適格社債

- ・企業が発行する債券で、格付けがBBB格以上のもの。
- ・信用力が高く、安全性が高いため、相対的に利回りは低い。

ハイールド社債

- ・企業が発行する債券で、格付けがBB格以下のもの。
- ・信用力が低い分、高い利回りが期待できる。

米国政府系モーゲージ証券

- ・政府系機関が発行する住宅ローンを担保とする証券。
- ・信用力は高い。
- ・期限前償還リスクがあるため、他の高格付け債券より利回りが高くなる傾向がある。

先進国債券

- ・先進国の政府や政府機関、企業が発行する債券。
- ・信用力が高い分、利回りは低くなる傾向がある。

新興国債券

- ・新興国の政府や政府機関、企業が発行する債券。
- ・先進国の債券と比べて信用力が低い分、利回りは高くなる傾向がある。

主な変動金利資産

バンクローン

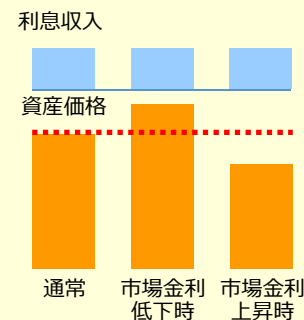
- ・銀行等が、主に格付けがBB格以下の企業に対して行うローン。
- ・通常、優先担保が設定されており、社債等と比較して弁済順位が高い。
- ・変動金利で設定されることが多い。

米国非政府系モーゲージ証券

- ・非政府系機関が発行する住宅ローンを担保とする証券。
- ・政府系と比べ信用力が低い分、利回りが高い。
- ・変動金利で設定されることが多い。

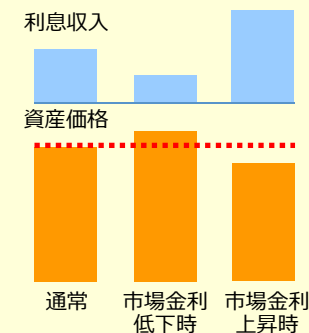
変動金利資産は、金利変動による資産価格の変動が相対的に小さく、金利上昇に抵抗があります。

固定金利資産の価格変動イメージ



固定金利資産は、利息は固定である一方で資産価格は金利変動に応じて相対的に大きく変動

変動金利資産の価格変動イメージ



変動金利資産は、金利変動による資産価格の変動が相対的に小さい

※ 上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。また、すべての資産を記載しているものではありません。

投資対象とする外国投資信託の運用会社について

運用会社の概要

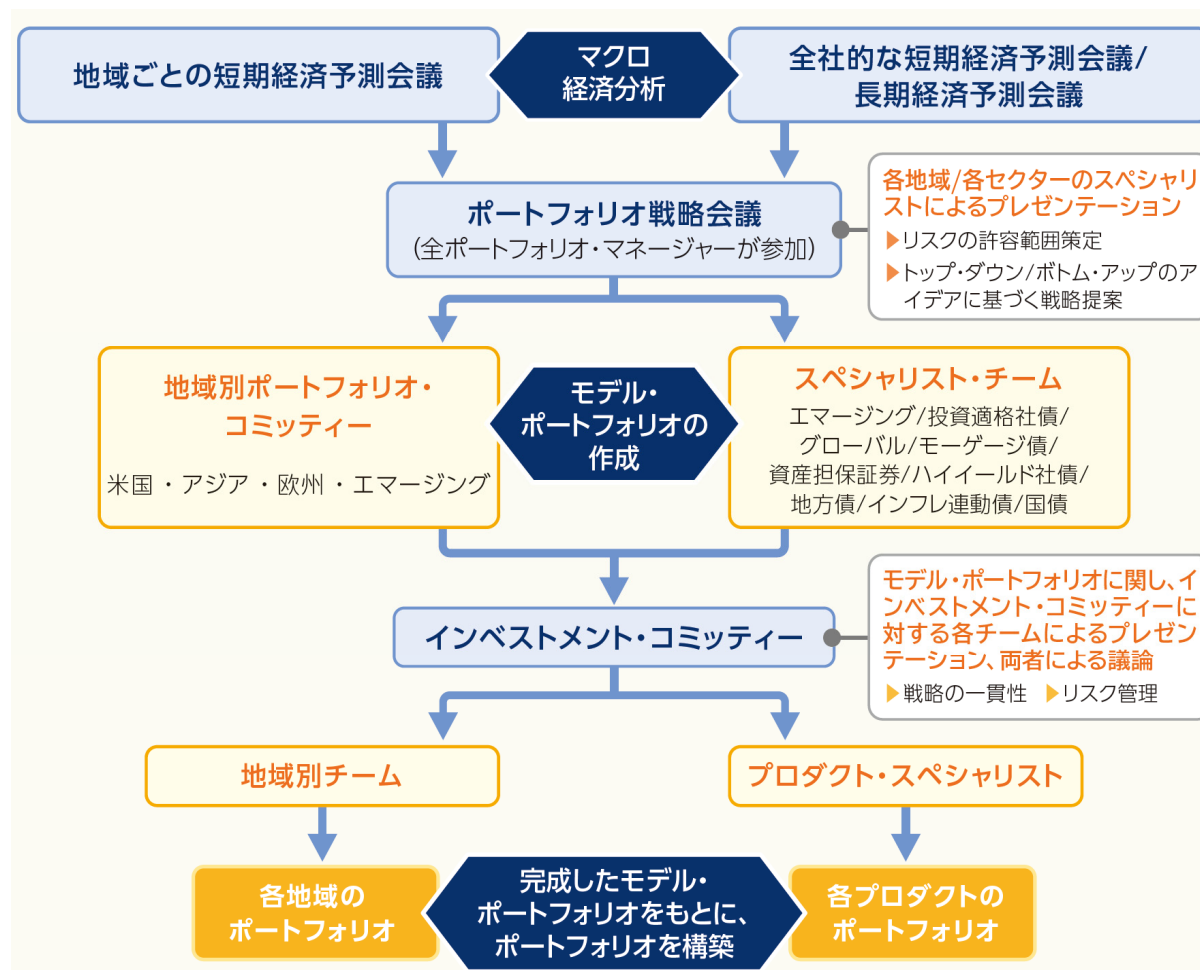
パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（PIMCO）とは

- 債券専門の運用会社として1971年に設立
米国最大級の債券ファンドを運用
- 外国投資信託の運用は、インカム運用チームが担当
- 現在では、米国をはじめ東京、シドニー、シンガポール、ロンドン、
ミュンヘン、香港、リオデジャネイロ等に拠点を設けグローバルに
ビジネスを展開。拠点数は世界に12カ所
- 従業員数は約2,300名（2018年4月末現在、うち運用担当者
245名）
- 運用資産残高約1.77兆米ドル（約188兆円、2018年3月末
現在、関係会社受託分を含む）
※1米ドル＝106.35円で換算

ピムコジャパンリミテッドとは

- PIMCOのグローバル拠点の1つとして1997年に設立
- 投資運用業等を営み、国内の証券投資信託、年金基金、機関
投資家等に対し運用サービスを提供
- 従業員数は85名（2018年5月末現在）
- 運用資産残高約1,229億米ドル（約13.1兆円、2018年3月
末現在）
※1米ドル＝106.35円で換算

PIMCOの運用プロセス



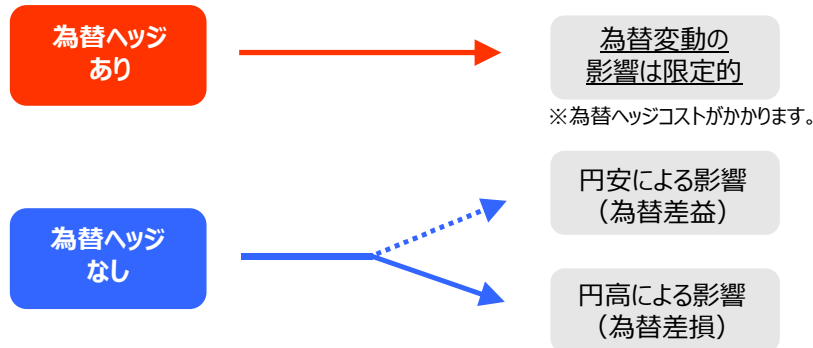
（注）上記の運用プロセスは2018年5月末現在のものであり、将来変更される場合があります。
（出所）ピムコジャパンリミテッドのデータを基に委託会社作成

為替ヘッジについて

- 「為替ヘッジあり/年1回決算型」および「為替ヘッジあり/3カ月決算型」は、投資対象とする投資信託において、原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替変動の影響は限定的になると考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
- 対円での為替ヘッジとは、通貨の先渡（フォワード）取引等を利用し、為替変動リスクを低減することです。
- 対円での為替ヘッジには、為替ヘッジコストがかかります。例えば、米ドル売り円買いの為替ヘッジを行う場合、日米の短期金利差相当分が為替ヘッジコスト*となります。米国の金利上昇等により日米の短期金利差が拡大した場合、為替ヘッジコストが増加します。

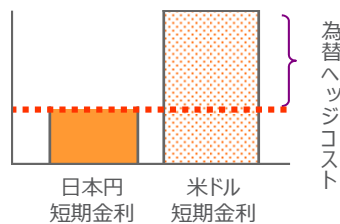
* 通貨の先渡取引等を利用した実際的为替ヘッジコストは、需給要因等により大きく変動することがあります。

対円での為替ヘッジの効果

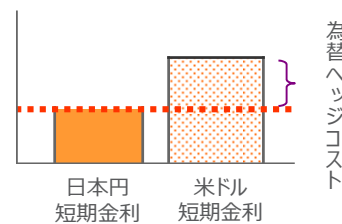


為替ヘッジコストのイメージ

【日米短期金利差が大きい場合】

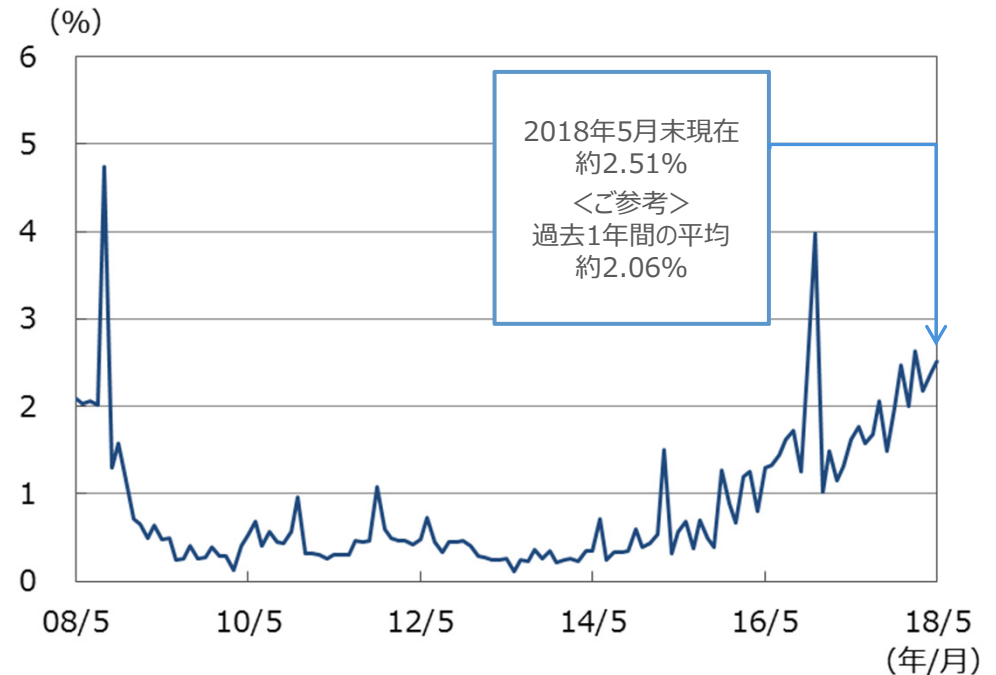


【日米短期金利差が小さい場合】



(注) 上記は、対円での為替ヘッジコスト（費用）を説明するイメージです。日本円の短期金利が米ドルの短期金利を上回ると、為替ヘッジプレミアム（収益）となります。

為替ヘッジコストの推移（年率）



(注1) データは2008年5月末～2018年5月末。

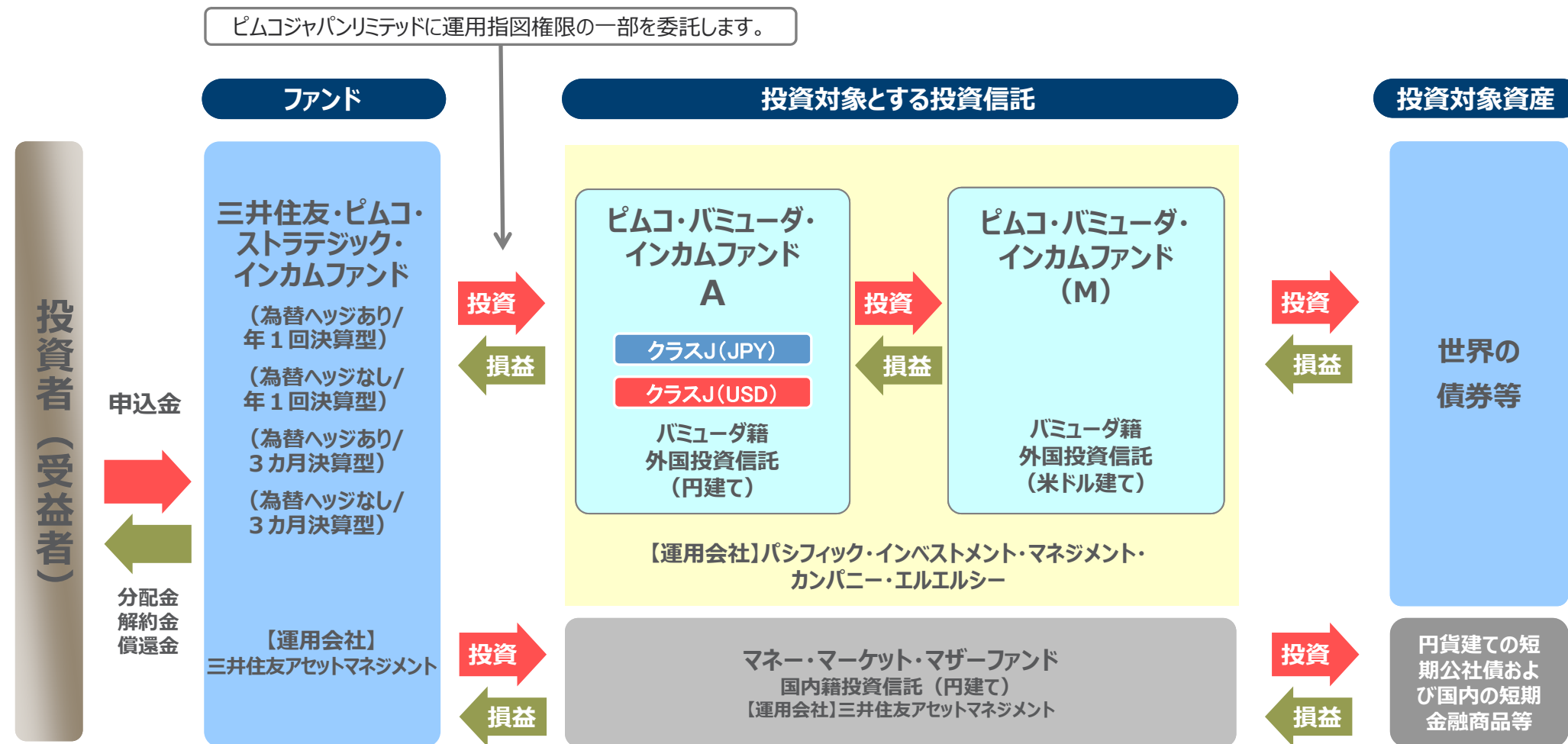
(注2) 為替ヘッジコストは、各月末時点における米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算。

(出所) 一般社団法人 投資信託協会のデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去のデータを基に委託会社が算出した結果であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドのしくみ

□ ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



*「ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ（JPY）／クラスJ（USD）」の組入比率を原則として高位に保ちます。したがって、ファンドの実質的な主要投資対象は、世界の債券等となります。

分配方針

（為替ヘッジあり／3カ月決算型）（為替ヘッジなし／3カ月決算型）

- 年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは計算期間中の基準価額の変動にかかわらず分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動します。分配金額は計算期間中の基準価額の上昇分を上回る場合があります。

（為替ヘッジあり／年1回決算型）（為替ヘッジなし／年1回決算型）

- 年1回（原則として毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのリスクおよび留意点

基準価額の変動要因

ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。ファンドが組み入れる投資信託は、主として海外の債券を投資対象としており、その価格は、保有する債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、ファンドの基準価額も上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

債券市場リスク・・・債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

信用リスク・・・債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

派生商品リスク・・・派生商品の価格の下落は、基準価額の下落要因です

各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。

為替変動リスク

「為替ヘッジあり/年1回決算型」「為替ヘッジなし/年1回決算型」「為替ヘッジあり/3カ月決算型」「為替ヘッジなし/3カ月決算型」・・・円高は基準価額の下落要因です

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

「為替ヘッジあり/年1回決算型」「為替ヘッジあり/3カ月決算型」・・・為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です

投資する外国投資信託において、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行います。したがって、当該外国投資信託に組み入れられている米ドル建て資産については、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。なお、当該外国投資信託に組み入れられている米ドル建て以外の資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。

カントリーリスク・・・投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

市場流動性リスク・・・市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ（詳しくは各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）



購入・換金の 申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入、換金の申込みができます。
購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。
申込不可日	ニューヨークの取引所の休業日に当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。
決算および分配	「年1回決算型」 年1回（毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 「3カ月決算型」 年4回（毎年2月、5月、8月、11月の12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2014年5月30日から2029年5月14日まで
繰上償還	委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、各ファンドにつき残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 ※ 上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用等（詳しくは各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）



■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.78%（税抜き3.5%）を上限</u> として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年1.8144%（税抜き1.68%）</u> の率を乗じた額 ※ 投資対象とする投資信託においては、信託報酬はありません。
その他の費用・ 手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

■ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）
投資顧問会社	ピムコジャパンリミテッド（ファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行います。）

販売会社一覧①（2018年7月2日現在）

■ 三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）／（為替ヘッジなし／年1回決算型）

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○		○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○			○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○		○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○			○	
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○	

販売会社一覧②（2018年7月2日現在）

■ 三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／3カ月決算型）／（為替ヘッジなし／3カ月決算型）

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○		○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○				
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○		○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○				
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○	

MEMO

販売用資料



MEMO

販売用資料



【重要な注意事項】

- ◆ 当資料は三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2018年5月末

ご不明な点は下記にお問い合わせください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120-88-2976 受付時間：営業日の午前9時～午後5時

＜ホームページ＞ <http://www.smam-jp.com>

